

## 島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書

### (1) 背景・目的

東京島しょ地域の人口は平成17年をピークに減少を続け、また少子高齢化が全国平均を上回る速度で進展しており、定住促進策が必要な状況となっています。

本調査研究は、全国の過疎地域や島しょ部など類似自治体における支援策や課題などについて調査し、今後の島しょ地域における定住促進策の考え方を示すことを目的として実施しました。



### (2) 島しょ地域の定住促進に関する現状と課題

- 全国の類似自治体の約7割が既に定住促進策を実施（東京島しょ地域は約半数）
- 継続的な居住を希望する自治体は約9割、移住希望者は約3割でギャップが発生
- 東京島しょ地域への来島者の約5割が島暮らしを考えたことがある

### (3) 東京島しょ地域における移住（定住）促進の可能性

短中期や一時的な居住を含めて「定住」の定義を広くとらえたうえで、東京島しょ地域の町村が定住促進策を実施する際の施策モデルを、ターゲット別に3パターン提示しました。「◎」は特に優先すべき施策を、取り組みの（中）、（小）などは実施時の負担の大きさを示す

#### ① 「単身若者」×「短中期の滞在」を対象とした施策モデル

分野	ライフステージ			居住継続性			ハードルの詳細	取り組み
	単身	ファミリー	リタイア	短中期	一時的	継続		
居住・生活	◎			○	○		● 単身者向け住宅の整備 ● 結婚・出産支援の整備	● 既存住宅をシェアハウスとして利用(中) ● 継続的居住に向けた婚活支援(小)
就労・雇用	◎	○		○	○	○	● 若手を育成する環境の整備	● 新規就農(漁業)支援・ワーキングホリデーの実施(中) ● 若者の志向に合わせた求人情報等の提供(小)

#### ② 「ファミリー層」×「一時的な移住」を対象とした施策モデル

分野	ライフステージ			居住継続性			ハードルの詳細	取り組み
	単身	ファミリー	リタイア	短中期	一時的	継続		
居住・生活	○	◎	○	○	○	○	● 賃貸可能な物件情報の不足	● 借りられる物件情報の提供(中)
就労・雇用	○	◎		○	○	○	● 収入の安定性の確保	● 収入が確保できるインターン事業(中)
教育・文化		◎		○	○		● 島の教育事情への不安	● 島ならではの教育環境の整備(小)
医療・福祉		◎	◎	○	○	○	● 島の医療体制への不安	● 子どもの医療体制についての情報提供(小)

#### ③ 「リタイア層」×「継続的な居住」を対象とした施策モデル

分野	ライフステージ			居住継続性			ハードルの詳細	取り組み
	単身	ファミリー	リタイア	短中期	一時的	継続		
居住・生活	○	○	◎			◎	● 島暮らしへの適応	● 島のならわしや風習についての情報提供(小)
			◎			◎	● 余暇時間の有効活用	● 余暇時間を過ごす場の提供(中)
	○	◎	◎			◎	● 生活コストへの不安	● 生活費の試算を提供(小)
医療・福祉	○	◎	◎	○	○	○	● 島の医療体制への不安	● 離島医療に関する情報提供(小)

## 多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究報告書

### (1) 背景・目的

日本における火葬の割合は99.9%と世界で最も高い率です。現在、多摩・島しょ地域には17の火葬場が存在しますが、今後、団塊の世代の方々が平均寿命に達するころには、多くの自治体で火葬場の不足が予測されます。

本調査研究は、多摩・島しょ地域や近隣地域の火葬場の現況などを調査し、将来の火葬場の需給予測を行い、火葬場の効果的な運営方法の考え方を示すことを目的として実施しました。



### (2) 火葬場の現状と課題

- 多摩地域は火葬場を所有していない自治体も多く、民営火葬場への依存度が高い
- 多摩地域では2035年頃に死亡者数がピークを迎え、現在の1.5～2.0倍となる
- 火葬場の建設には住民の合意形成を含め長い期間が必要だが、用地確保が課題
- 災害時には火葬場や遺体安置場所の不足に加え、広域火葬が機能するか不透明

### (3) 多摩・島しょ地域の火葬場のありかた

#### ① 死亡者数増加への対応

【例：火葬炉3基×2回転の場合の運営状況】

死亡者数の増加に対応するためには、火葬炉数を増やして回転数を上げる必要があります。

火葬炉前	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00
炉前						告別	火葬	冷却	拾骨	準備	告別	火葬	冷却	拾骨	片付			
1						①				④								
2							②				⑤							
3								③				⑥						

1炉2回転の場合  
1日6件の火葬を行う場合は3基の火葬炉で行うことが可能となるが、運営の余裕は少なくなる

しかし、火葬場は「告別」「見送り」「拾骨」などの葬送行為により、遺族が亡くなった方とお別れをする場所である（単なる焼却施設ではない）ことに配慮が必要です。

本調査研究では、各市町村の住民が利用すると想定される火葬場ごとに、将来必要な火葬炉数（回転数のパターン別）を算出しました。また、各市町村が整備目標をたてることができるよう、回転数別の運営状況のシミュレーションと留意点を示しました。

#### ② 災害時の対応

##### ア 各火葬場における災害時運営体制の検討

- 遺体安置場所の確保及び搬送方法の検討
- 火葬炉の回転数が高い状態が続くため、メーカーのバックアップ体制の構築

##### イ 周辺自治体との連携の検討

- 火葬場の適正規模での分散配置
- 相互協力の協定の締結